

平成25年3月25日

枚方市議会議長
三島孝之様

予算特別委員会
委員長 池上典子

予算特別委員会事件審査報告書

本委員会は、平成25年第1回枚方市議会定例会の2月25日の会議で付託された事件を慎重に審査した結果、平成25年3月25日の会議において下記のとおり決定したので、枚方市議会会議規則第103条の規定により報告します。

記

事件番号	事 件 名	審査結果
議案第72号	平成25年度大阪府枚方市一般会計予算	原案可決とすべきもの
議案第73号	平成25年度大阪府枚方市国民健康保険特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第74号	平成25年度大阪府枚方市土地取得特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第75号	平成25年度大阪府枚方市自動車駐車場特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第76号	平成25年度大阪府枚方市財産区特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第77号	平成25年度大阪府枚方市介護保険特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第78号	平成25年度大阪府枚方市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第79号	平成25年度大阪府枚方市水道事業会計予算	原案可決とすべきもの
議案第80号	平成25年度大阪府枚方市市立枚方市民病院事業会計予算	原案可決とすべきもの
議案第81号	平成25年度大阪府枚方市下水道事業会計予算	原案可決とすべきもの

委員長報告参考資料

1. 主な各会計別質疑項目

(1) 一般会計

行政改革部関係
<ul style="list-style-type: none">・ 新行政改革大綱と従来の行政改革大綱との相違点について・ 新行政改革大綱の取り組み期間の在り方について・ 事務事業総点検の総括及び今後の方向性について・ 行政改革実施プランに基づく新たな仕組み作りについて・ 構造改革アクションプランの総括について・ 行政改革の取り組み姿勢について・ 職員数の適正化に再度取り組む根拠について・ 市長公室から政策企画部への組織再編について・ 社会教育事業及び生涯学習事業に係る組織等の再編について・ 同じ利用形態の施設の一元管理について・ 中核市移行のPRについて
政策企画部関係
<ul style="list-style-type: none">・ 都市ブランドの推進体制について・ 個別の行政計画と総合計画との関係について・ 総合文化施設整備計画実施に係る組織体制について・ 売り上げの一部が本市への寄附となる自動販売機の導入について・ 手土産等を活用した戦略的なPRについて・ 『広報ひらかた』の原稿の締め切り時期について・ 本市ホームページの改善について・ 災害時におけるエフエムひらかたの情報発信体制について・ エフエムひらかたの市民認知度及び受信状況について・ エフエムひらかたの必要性について・ パブリックコメントに寄せられる市民意見の増加方策について・ ひらかた平和の燈火（あかり）事業の今後の方向性について
市民安全部関係
<ul style="list-style-type: none">・ 校区コミュニティ協議会と行政との関係について・ 自治会への加入促進策について・ 『ひらかたNPOセンター登録団体ガイド』の改善について・ 地域防災活動に対する支援の在り方について

- ・ 地域防災計画の見直しについて
- ・ 災害対策本部事務局員としての再任用職員の活用について
- ・ 女性を含めた地域防災推進員の増員について
- ・ デジタル化される同報系防災行政無線の活用について
- ・ 小中学校給食共同調理場の防災拠点としての位置付けについて
- ・ 災害時における物資の受け入れ・輸送体制について
- ・ 第1次避難所へのオストメイト対応のトイレ設置について
- ・ 浸水対策に関する啓発用リーフレットについて
- ・ 東日本大震災の被災者支援について
- ・ 中宮消防出張所の建て替えについて
- ・ 防災意識の啓発について
- ・ 防犯灯のLED化の推進について
- ・ 防犯カメラの設置拡大及びその費用補助について
- ・ 証明書の住民基本台帳カードの普及率向上策について
- ・ 証明書のコンビニ交付実施の是非について

総務部関係

- ・ 本市職員の法令順守について
- ・ 本市職員による不祥事の再発防止策について
- ・ 中核市移行に伴う職員人件費等の必要措置について
- ・ 新病院関係業務に係る医療機器購入に係る職員体制の充実について
- ・ 人材育成の今後の方向性について
- ・ 正規職員の増員について
- ・ 職員の時間外勤務の縮減について
- ・ 女性が働きやすい職場環境づくりについて
- ・ 職員会館使用料の免除、減免の在り方について
- ・ 来庁者用駐車場の今後の運営方法について
- ・ 庁舎壁面等の有効活用による広告収入の確保について

財務部関係

- ・ 国の経済対策を踏まえた本市の対応について
- ・ 平成25年度一般会計当初予算の概況について
- ・ 臨時財政対策債の発行による財政運営への影響について
- ・ 一般会計から特別・事業会計への繰り出し基準について
- ・ 事務的経費に係る予算編成・執行について
- ・ 基金の目的及び活用について
- ・ 公有財産台帳管理システムの有効活用について
- ・ 北部別館用地の有効活用について
- ・ ふるさと寄附金制度の推進について

地域振興部関係

- ・ 組織の垣根を越えた平和文化事業の実施について
- ・ 森繁久彌生誕百年記念事業の是非について
- ・ 経済対策について
- ・ 雇用創出に向けた取り組みについて
- ・ 地域産業の活性化につながる取り組みについて
- ・ 産業振興キャラクター「ひこぼしくん」の活用について
- ・ 公設市場サンパークが入る複合施設の管理運営について
- ・ 防災農地の指定に係る制度創設について
- ・ 新規就農研修後の農業経営に係る環境整備について

健康部関係

- ・ 自殺予防対策事業の取り組み内容について
- ・ ひらかたいのちのホットラインの相談体制の拡充について
- ・ 救急医療対策会議の取り組みについて
- ・ 災害時の医療救護体制の充実について
- ・ 災害時の人工透析患者への対応について
- ・ がん検診の受診率向上策について
- ・ ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンの定期接種化による影響について
- ・ 成人歯科健康診査の拡充について
- ・ 風疹対策について
- ・ 医療通訳登録派遣事業の内容について
- ・ 中核市移行後の犬、猫の処分等に係る業務について
- ・ 犬、猫の殺処分減少に向けた取り組みについて

福祉部関係

- ・ 総合福祉センターの在り方について
- ・ ハートプラスマークの普及、啓発について
- ・ 生活保護受給者の努力義務の明示について
- ・ 生活保護費の浪費防止策について
- ・ 生活保護費の不正受給防止策について
- ・ 生活保護ケースワーカーの増員について
- ・ 障害者自立支援法に基づく自立支援給付と介護保険制度の適用関係について
- ・ 障害福祉サービス報酬単価の見直しによる影響について
- ・ 『福祉のてびき』の改善について
- ・ 障害者日常生活用具給付事業における給付品目の拡充について

- ・ 福祉タクシー基本料金補助の拡充について
- ・ 高齢者外出支援カード配付事業の拡充について
- ・ 緊急通報装置の誤報件数削減の取り組みについて
- ・ 緊急通報装置使用回線の拡大について

子ども青少年部関係

- ・ 子ども・若者育成計画に係る取り組みについて
- ・ 引きこもり等に対する今後の取り組み及び全庁的な取り組みの必要性について
- ・ ひきこもり等子ども・若者相談支援センターの役割について
- ・ 若者の居場所づくりについて
- ・ 留守家庭児童会室における災害時の安全対策について
- ・ 留守家庭児童会室の保育料の見直しについて
- ・ 留守家庭児童会室におけるいじめ問題への対応について
- ・ 私立保育所等施設整備補助金による保育所の定員増について
- ・ 認可外保育施設の利用者への助成等の支援について
- ・ 子ども・子育て関連3法に基づく新たな制度への対応について
- ・ 保育所待機児童解消に向けた今後の方向性について
- ・ 保育コンシェルジュの役割について
- ・ 母子世帯の保育所保育料について
- ・ すぎの木園の定員増の必要性について
- ・ 蹠地保育所跡地の活用方法について
- ・ 家庭児童相談所の機能強化について

環境保全部関係

- ・ 避暑空間の確保に向けた取り組みについて
- ・ 公共施設の照明のLED化について
- ・ 飼い犬等不妊手術費用の一部助成制度の改善について
- ・ 特定外来生物等による農作物被害への対応について
- ・ 空き家対策の取り組みについて
- ・ 市営納骨堂の設置について
- ・ PM2.5への対応について

環境事業部関係

- ・ 粗大ごみ処理施設の適正な維持管理について
- ・ 穂谷川清掃工場第3プラントの後継施設について
- ・ 一般家庭ごみの有料化の目的について
- ・ 事業系ごみ処理手数料改定の必要性及び今後の方向性について

- ・ 枚方市廃棄物減量等推進審議会における事業系ごみ処理手数料改定に係る意見について
- ・ ごみ収集業務の委託状況について
- ・ ごみ収集等に係る技能労務職の業務の在り方について

都市整備部関係

- ・ 京阪本線連続立体交差事業の用地買収の進め方について
- ・ 京阪本線連続立体交差事業による周辺地域への影響について
- ・ 京阪本線連続立体交差事業における蹠跎保育所跡地の暫定活用について
- ・ 京阪本線連続立体交差事業に係る都市計画道路中振交野線の整備スケジュールについて
- ・ 枚方市駅周辺再整備の今後の取り組みについて
- ・ 香里園駅東地区第一種市街地再開発事業の概要について

土木部関係

- ・ 橋梁長寿命化修繕計画の内容について
- ・ バスロケーションシステム及びバスの乗り換え案内モニター整備の必要性について
- ・ 道路照明LED化事業の詳細について
- ・ 道路補修に関する市民要望への対応について
- ・ 枚方藤阪線の早期整備について
- ・ JR長尾駅周辺道路の安全対策及びそれに伴い発生する渋滞解消策について
- ・ 王仁公園プールにおける割引料金適用時間拡大の通年実施について
- ・ 鏡伝池緑地の休園日の見直しについて
- ・ 自転車の安全対策について

公共施設部関係

- ・ 市有建築物保全計画における費用算定の在り方について

教育委員会事務局 管理部関係

- ・ 学校園における節水器具の導入について
- ・ 特定規模電気事業者を含む小・中学校の電力契約の入札について
- ・ 学校施設におけるESCO事業の活用について
- ・ トイレ等の学校施設の早期改善について
- ・ 学校園における非構造部材の耐震化について
- ・ 小中学校給食共同調理場整備事業の内容について

- ・ 学校給食事業の効率的な運営について
- ・ 学校給食における除去食等のチェック体制について
- ・ 災害時に小中学校給食共同調理場に求められる機能について

教育委員会事務局 学校教育部関係

- ・ 教職員の多忙化解消策について
- ・ 市費負担教員の増員による生徒指導体制の充実について
- ・ 今後の少人数学級の在り方について
- ・ 枚方市立中学校の通学区域制度の弾力的運用の課題及び検証について
- ・ いじめ問題への取り組みについて
- ・ 学校問題解決支援事業の内容について
- ・ 生徒指導主事とスクールカウンセラー等との役割の相違点について
- ・ デイジー教科書の活用状況について
- ・ 化学物質過敏症の児童、生徒に対する支援策について
- ・ 学校におけるエピペンの配備状況等について
- ・ 生活扶助基準額の引き下げによる就学援助費への影響について
- ・ 本市幼稚園就園奨励費補助金及び私立幼稚園幼児保育助成金の増額について
- ・ 児童、生徒の学力向上策について
- ・ 学校園における節水の指導状況について
- ・ がん教育の取り組みについて
- ・ 学校図書館の充実について
- ・ 中核市移行後の教職員研修について
- ・ 市立小・中学校におけるICT機器の活用について

教育委員会事務局 社会教育部関係

- ・ 枚方市成人祭（はたちのつどい）の運営等の見直しについて
- ・ 本市登録文化財制度における登録基準・対象について
- ・ 埋蔵文化財の一括管理について
- ・ 文化財情報検索システムの充実について
- ・ 東高野街道の周知について
- ・ 市有グラウンドの使用登録に係る不正防止策について
- ・ 野外活動センターの在り方について
- ・ 「いのち」のメッセージ（課外授業）事業について

(2) 特別・企業会計

国民健康保険特別会計

- ・ 市民への健康情報の発信について
- ・ 保険料引き上げの理由及び影響について
- ・ 保険加入者に対する負担軽減措置について
- ・ 高所得者層に対する保険料の収納率向上策について
- ・ 生活困窮者に対する保険料の減免措置について
- ・ 短期被保険者証及び被保険者資格証明書の発行数について
- ・ 個人カードの表記等の工夫について
- ・ 特定健康診査の受診率向上策について
- ・ 健康施策における特定健康診査の位置付けについて

介護保険特別会計

- ・ 介護保険制度の今後の展望について
- ・ 介護保険に係る次期計画策定に向けたアンケート調査について
- ・ 介護予防事業の執行率が低い理由について
- ・ 介護予防普及啓発事業の目標設定及び検証について
- ・ 高齢者サポートセンターの周知について
- ・ 高齢者見守り110番協力事業者数の増加に向けた取り組みについて
- ・ 総合福祉センターへの介護予防ルームの設置について
- ・ ひらかた体操の普及及び効果を高める取り組みについて
- ・ 初老期における認知症の支援体制及びその周知方法について

水道事業会計

- ・ 上下水道ビジョン等の策定経過について
- ・ 料金収入の今後の見込みについて
- ・ 中宮浄水場の現状及び施設更新に対する考え方について
- ・ 中宮浄水場の施設更新に伴う今後の料金改定について

市立枚方市民病院事業会計

- ・ 今後の経営見通しについて
- ・ 黒字経営に向けた取り組みについて
- ・ 新病院開院に向けた医療機器の整備について
- ・ 医師の確保策について
- ・ 地域医療連携の推進について
- ・ 新病院における組合事務所用スペースについて

下水道事業会計

- ・ 使用料の引き上げ額及びその影響について
- ・ 市民負担の増加に見合う企業努力について
- ・ 使用料の減免制度の拡充について
- ・ 不明水の混入原因及びその対策について
- ・ 平成20年の集中豪雨以降の浸水対策について
- ・ 下水道浸水被害軽減総合計画の詳細について
- ・ 下水道浸水被害軽減総合計画の策定に係る取り組みについて
- ・ 下水道浸水被害軽減総合計画等に関する国の補助について
- ・ 下水道浸水被害軽減総合計画と既存の雨水整備計画との整合について
- ・ 下水道浸水被害軽減総合計画策定に係る採択基準及び採択基準を満たしていない地域における浸水対策について
- ・ 内水ハザードマップの周知について
- ・ 土のうステーションの内容について
- ・ 雨水流出抑制施設の詳細について

2. 討論要旨

[石村淳子委員]

日本共産党議員団を代表して討論を行います。

2013年度の一般会計予算は、対前年度比15億円減の1,158億円と、前年度と同様の大規模な予算となっていますが、市税収入が7億5,100万円も減額となり、市民生活の厳しさを表しています。

こうした中で、妊産婦健康診査や大腸がん検診の充実、交通安全対策の推進、さらに、中学校給食の予算や、難病患者の人工呼吸器用外部バッテリー等の購入に対する助成については評価いたします。

しかし、必ずしも市民の暮らしを応援する予算とはなっておらず、本予算には以下のように認められない点があります。

第1は、市民の命と暮らしを守る役割が果たせていない点です。

経済不況の中、市民の命と暮らしを守るのは行政としての責任です。しかし、本予算には事業系ごみ処理手数料や下水道使用料の引き上げが組み込まれ、国の年金の引き下げも同時期に実施されることにより、市民にとっては大きな負担増となるにもかかわらず、負担を軽減する努力も行われていないことは、行政の責任を果たせていません。

また、生活保護受給者に対し、警察官OB2名を雇用して不正受給の防止を図る生活保護適正化事業の予算については、生活保護受給者のプライバシーが侵され、受給抑制にもつながることから、問題があります。

さらに、コンビニでの住民票等の交付に係る予算は、個人情報漏えいや費用対効果などの問題とあわせ、今後、マイナンバー法案が可決されれば、国民の情報が統制されるおそれがあり、認めることはできません。

第2に、構造改革路線の転換がいまだにできていない点です。

構造改革アクションプランに続いて新行政改革大綱が策定されましたが、人員配置については、「事務事業の見直しや効率化等を通し、職員数の適正化を図っていく」としています。しかし、現状でも任期付職員等の非正規職員は3割から4割近くになっており、人件費も前年度より6億円も削減されています。

こうした人事施策は、職員の人材育成や健康問題にも影響し、ひいては市民サービスの後退につながる大きな問題です。震災などの災害に対し、市民の命や安全を守るためにも、正規職員を増やし、自治体としての責任と役割をしっかりと果たすべきです。

第3に、子育て支援の対策がまだまだ不十分な点です。

これまで以上の不況が続く中、保育所の待機児童の解消は大きな課題です。一定、解消に向けた努力はされていますが、既存保育所の定員増や公立保育所の民営化では、いつまでたっても待機児童は解消できません。新たな保育所を建設し、待機児童を早急に解消するよう求めておきます。また、公立幼稚園の廃園作業を進めていることも納得できません。

そのほか、防犯灯や道路照明灯のLED化は、環境に配慮したという点では理解しますが、事業経費の負担などの問題があり、自治会負担の軽減に向けて改善が必要です。

以上の理由により、一般会計予算については反対いたします。

次に、特別会計及び事業会計予算についてですが、まず、国民健康保険特別会計については、約98%の世帯が保険料引き上げとなり、3年連続の負担増は暮らしを直撃します。一般会計からあと4億円繰り入れを行えば保険料を引き上げないで済むのに、こうした対策も行わず、保険料を引き上げないでという市民の切実な願いに背を向けるものであり、納得できません。

後期高齢者医療特別会計については、一定の軽減策が引き続き行われるものの、後期高齢者の医療を別枠にするような制度は廃止すべきです。

また、下水道事業会計については、浸水対策として内水ハザードマップの作成や、ポンプ場の整備など一定の対策を行っていることは評価しますが、市民負担増となる下水道使用料10%の引き上げは断じて認めることができません。

以上の理由により、国民健康保険、後期高齢者医療の2特別会計及び下水道事業会計の予算については反対、その他の特別・事業会計については賛成を表明し、討論といたします。

[大塚光央委員]

議案第72号 平成25年度大阪府枚方市一般会計予算外6特別会計及び3企業会計予算について、本委員会での採決に当たり、全会計を原案可決とすべきものとの立場から、討論をさせていただきます。

平成25年度の国の経済見通しでは、世界経済の緩やかな回復が期待される中、我が国でも、需要の拡大と雇用の創出によって回復が進むとされています。

また、総務省の平成25年度地方財政対策の概要によると、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税などの一般財源総額については、平成24年度の地方財政計画と同水準を確保する内容となっています。

このような状況のもと、本市の一般会計予算の規模は、対前年度費15億円減の1,158億円となっています。

歳入では、個人・法人市民税とともに5億円の減収が見込まれており、税源移譲による市たばこ税の増収があるものの、市税全体で8億円の減収が見込まれています。

また、臨時財政対策債は、市債全体が1億円の増となる中で、対前年度比で13億円の増となり、その依存度が高まりつつあります。

歳出では、人件費について、退職手当の減少などにより6億円の減となっていますが、扶助費については、生活保護費や障害者の自立支援費の増加によって、総額で6億円の増、予算総額に占める割合は28%と4年連続でトップになっています。

また、投資的経費については、市民要望の強い東部スポーツ公園の整備や長年の懸案であった長尾駅前広場の完成、防災行政無線のデジタル化が予定されているものの、国の経済対策を踏まえ平成24年度予算への前倒し計上を予定していることや、粗大ごみ破碎処理施設の建設などの大規模な事業が完了したことなどにより、39億円の減となっています。

こうした中、一般会計予算に6特別会計及び3企業会計を加えた本市の全会計の予算総額は2,430億円で、昨年度と比較すると80億円の大幅な増加となっています。

これは主に、平成26年秋の新病院の開院に向けた整備の本格化などに伴う病院事業会計の増などによるものですが、同会計が平成23年度決算において7年ぶりの赤字を計上したことを考えると、さらなる収益増加に向けて、中期経営計画に基づく取り組みを着実に行っていただきながら、新病院の開院後には必ずや健全経営を実現しなければならないことを、最初に申し上げておきたいと思えます。

このような状況にはありますが、今回の予算には、妊産婦健康診査の公費助成の拡充やいじめ等の未然防止に向けた生徒指導体制の充実、ひきこもり等子ども・若者相談支援センターの設置など、昨今の社会情勢を踏まえるとともに、この間の市民や議会からの要望等が反映され、また、職員人件費の削減も一定図られていることから、全会計の予算案に賛成したいと思います。

しかし、今後、景気の回復が進むと言っても、市税の大幅な増収は見込めず、扶助費

については、さらなる高齢化の進展などにより引き続き増加することが予想されます。

こうした厳しい状況においても、安定した財政運営を継続しながら、山積する行政課題に確実に対応していくために、今回の予算審査において、各委員からなされた質疑、要望の内容などを踏まえて、今後の取り組みについて意見を申し上げたいと思います。

まず、歳入の確保についてです。

安定した歳入を確保するためには、市有財産の有効活用や使用料、手数料の見直しなどとともに、納税者確保の観点から、本市の魅力を高めることが必要です。

この点については、健康医療、教育文化を本市の都市ブランドとして確立していくことですが、そのためには、まず、市内外を問わず、より多くの方に認知されることが必要であり、積極的な施策展開や情報発信に当たっては、組織体制をしっかりと整え、戦略的に取り組んでいただきますよう求めておきます。

次に、行政改革についてです。

より強固な財政基盤を構築するためには、事務事業の不断の見直しを行わなければなりません。平成24年度から2カ年で実施されている事務事業総点検の取り組みを単なる事務改善に終わらせるのではなく、市長のリーダーシップのもと、選択と集中のためのツールとして、優先順位を明確にした上で、優先度の低い事業を大胆に削減するなど、総花的な行政運営からの転換が必要であると考えます。

次に、財政運営についてです。

先般示されました長期財政の見通しでは、総合文化施設や新病院の整備など、平成25年度から平成28年度にかけて、投資的事業の集中により50億円を超える事業費が見込まれていますが、健全な財政運営のためには、臨時財政対策債を含む地方債残高に留意するとともに、今後も計画的に減債基金等への積み立てを行うなど、次世代の負担が過重にならないよう、強く求めておきます。

次に、災害対策についてです。

本市において、災害時の業務継続計画を策定されることは一定評価するものですが、医療救護体制の充実、強化を初め、避難所となる小・中学校への多目的トイレの設置など、災害対策の取り組みを多面的に進めるよう求めておきます。

また、地域防災推進員を一人でも多く育成し、あわせてその中で、防災に女性の視点を反映するために、女性推進員の増加を図っていただくよう求めておきます。

次に、中核市への移行についてです。

平成26年度からの中核市移行に伴う権限移譲により、業務量が増加し、それに対応するために職員数の増加も予測されるようですが、引き続き、職員数の適正化を図ることはもちろん、効率的な事務執行体制の確保に努めるよう求めておきます。

また、中核市に移行することによって、経費に見合った市民サービスの向上が図られるよう、あわせて求めておきます。

次に、枚方市駅周辺のまちづくりについてです。

今後、再整備を行うに当たっては、公有地を効果的に活用するなど、戦略的な取り組みを求めておきます。

次に、保育所待機児童の解消についてです。

この点については、平成25年度当初に160人の定員増を行うだけでなく、私立保育所の増・改築等の支援を行い、年度途中にも60人の定員拡大を図るとのことですが、平成21年度以降は年度当初から待機児童が発生するなど、目標とする待機児童ゼロには至っていません。

本委員会においても多くの委員からさまざま指摘があったところですが、認可保育所の定員増や公立保育所民営化の取り組みとあわせて、国の動向を注視しながら、認定こども園や小規模保育施設の設置、認可外保育施設の活用、家庭的保育事業の実施など、待機児童の解消に向けたあらゆる方策を検討した上で、早急な取り組みを求めておきます。

次に、下水道事業についてです。

本年10月から下水道使用料の改定が行われますが、値上げに対する市民の理解が得られるよう、新たに策定される上下水道ビジョンや経営計画に基づいたより一層の経営効率化の取り組みを求めておきます。

また、下水道浸水被害軽減総合計画の早期策定を含め、浸水被害への対策を着実に実行していただくよう求めておきます。

以上、本市を取り巻く状況が厳しさを増していく中で、大きな支出を伴うプロジェクトや中核市への移行を控え、我々も今まで以上に本市の市政運営に対して厳しい目を向けていくことを申し添えまして、平成25年度大阪府枚方市一般会計予算外6特別会計及び3企業会計予算に対する賛成討論といたします。